(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2003 年8 月28 日 (28.08.2003)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 03/070080 A1

(51) 国際特許分類?:

(74) 代理人: 細井 勇 (HOSOI,Isamu): 〒104-0061 東京都 中央区 銀座 8-1 9-3 銀座竹葉亭ビル 8階 Tokyo

(21) 国際出願番号:

PCT/JP03/01985

A47L 13/20

(22) 国際出願日:

2003年2月24日(24.02.2003)

(81) 指定国 (国内): CA, JP, KR, US.

(25) 国際出願の言語:

日本語

(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, SI, SK, TR).

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2002-46864 2002年2月22日(22.02.2002) JP 特願 2002-297845

2002年10月10日(10.10.2002)

添付公開書類:

(JP).

国際調査報告書

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 山田千 代惠 (YAMADA, Chiyoe) [JP/JP]; 〒108-0074 東京都港 区 高輪4丁目20番10号 井門高輪202 Tokyo (JP).

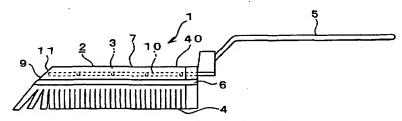
2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 山田 菊夫 (YA-MADA, Kikuo) [JP/JP]; 〒108-0074 東京都 港区 高輪 4-20-10 高輪井門202 Tokyo (JP).

(54) Title: CLEANING TOOL, AND METHOD FOR MANUFACTURING CLEANING PORTION CONSTITUTING THE CLEANING TOOL

(54) 発明の名称: 清掃用具及び清掃用具を構成する清掃部の製造方法



(57) Abstract: A cleaning tool used for cleaning furniture, electric appliances, walls inside a room, etc. The cleaning tool has high dust collection capability and an excellent dirt wipe-off effect. The cleaning tool comprises a cleaning portion (2) and a handle (5), the cleaning portion (2) being detachably mounted on the handle (5). The cleaning portion (2) is structured by a

bulky portion (40) formed in a bent, U shape, a handle insertion portion (3) formed inside the bulky portion (40), strips portions (4) formed along and below the bulky portion (40). A support portion (10) of the handle (5) is inserted into the handle insertion portion (3) of the bulky portion (40) so that the cleaning portion (2) is supported at the end of the handle (5).

(57) 要約:

本発明は家具、電気製品、室内の壁などを清掃するときに用いる清掃用具である。本発明は埃に対する捕捉能力が高く、汚れ拭き取り効果に優れた清掃用具を提供することを目的とする。

本発明の清掃用具は清掃部 (2) と柄部 (5) とからなり、清掃部 (2) は柄部 (5) に着脱自在である。清掃部 (2) はU字状に曲成された嵩高部 (40) と、該嵩高部 (40) の内部に形成された柄挿入部 (3) と、嵩高部 (40) に沿ってその下方に形成されたひだ部 (4) とから構成される。嵩高部 (40) の柄挿入部 (3) に、柄部 (5) の支持部 (10) が挿入され、清掃部 (2) を柄部 (5) の先端に支持する。

明細書

清掃用具及び清掃用具を構成する清掃部の製造方法

5 技術分野

本発明は拭取り用の清掃用具及び清掃用具を構成する清掃部の製造方法に関する。

背景技術

15

20

10 タンス等の家具、パソコンや照明器具等の電気製品、建物内部の壁、敷居 、かも居等についた埃をとるための清掃用具としては、従来から、ハタキが 用いられてきた。

ハタキは、柄部の先端に複数の索状帯が取り付けられた構造を有し、前記 索状帯で埃がついた対象物の表面をはたくことにより、埃を取去るというも のである。従って、従来のハタキには拭取るという機能がなかったので、埃 を大気中に撒き散らすことなく取去ることができなかった。

かかるハタキの問題点を改良するために、拭き取り部とはたき部を備えた 清掃布を柄部の先端のヘッドに設けてなる清掃具が提案された(特開平10 -43115)。しかしこの清掃具は拭き取り部による汚れ拭き取り能力は 充分ではなく、使い勝手も悪いものであった。

また、柄部とヘッド部と清掃布からなり、ヘッド部の中央に本体部を構成すると共に、本体部の周辺に薄肉の可撓性部を形成してなるハンドワイパーが提案された(特開2000-83883)。しかし、このハンドワイパーも汚れ拭き取り能力が充分でないばかりか、狭い隙間における清掃を良好に

行うことができなかった。

本発明は汚れ拭き取り能力が大きく、狭い隙間における清掃にも十分な清掃能力を発揮できる清掃用具を提供することを目的とする。

また本発明は、清掃用具を構成する清掃部を容易に製造できる清掃部の製 5 造方法を提供することを目的とする。

発明の開示

10

15

20

本発明は、清掃部と柄部部とからなる清掃用具であって、清掃部はU字状に曲成された嵩高部と、該嵩高部の内部に形成された柄部挿入部と、嵩高部の下方に形成されたひだ部とからなることを特徴とする清掃用具である。

本発明は嵩高部の上部にシート東切断面を形成し、それにより該嵩高部上部に起毛状の毛羽面を形成することができる。

また本発明は嵩高部の下方にひだ部を有するが、嵩高部自体にひだ部を形成することもできる。この場合、嵩高部の上端部に形成された切れ目によってひだ部が構成される。

清掃部の製造方法は、複数枚のシートを重ね合わせてなるシート束の一側面と他側面にそれぞれ多数の切れ目を入れて短冊状のひだ部を形成する工程と、一側面のひだ部が他側面のひだ部に重なるようにシート束を二つ折りに折り曲げる工程(第一折り曲げ工程)と、この二つ折りされたシート束のひだ部の近傍にシール部を形成してひだ部と区画された嵩高部を形成する工程と、ひだ部が相互に重なるようにシート束を更に二つ折りに折り曲げる工程(第二折り曲げ工程)と、折り曲げ端部相互を連結する工程とからなる。

嵩高部の上部にシート東切断面を形成し、それにより該嵩高部上部に起毛 状の毛羽面を形成するには、シート東の第一折り曲げ工程における折り曲げ

15

20

أأرأم أقمأ فسمعه إيمعه بأراد

線に沿って切断線を入れればよい。

また嵩高部自体にひだ部を形成するには、シート束の第一折り曲げ工程に おける折り曲げ線に沿って切断線を入れると共に、この切断線の切断端面に 多数の切れ目を入れればよい。

5 本発明は清掃面にひだ部を形成しているので、ひだ部が凹凸面や細い隙間に入り込み、確実に埃を捕捉して拭き取りを行なえる効果があると共に、狭い隙間における清掃も容易に行なえる効果がある。

本発明は複数枚のシートを重ね合わせたシート東に切れ目を入れてひだ部を形成し、ひだ部が相互に重なるようにシート東を折り曲げると共に(第一折り曲げ)、この第一折り曲げ後、更にひだ部が相互に重なるように第二の折り曲げを行なって嵩高部をU字状に曲成してなるので、ひだ部は単位面積当たりの本数が多く、全体としてボリュームのあるひだ部を形成でき、その結果、拭き取り能力に優れたものとなる。

本発明は嵩高部を有するので、この嵩高部に柄部挿入部を形成でき、その結果、柄部挿入部形成のため別体のシートを張り合わせるという必要がない。また嵩高部の上部にシート東切断面を形成し、それにより毛羽面を形成した場合や、嵩高部自体にひだ部を形成した場合には、嵩高部を清掃面として構成することができ、その結果、嵩高部下方のひだ部と嵩高部上面との二つの面が清掃面として機能することになり、清掃効率を上げ、且つ使い勝手が良くなる。

本発明の清掃部の製造方法によれば、拭き取り能力の高い清掃部を簡単な工程で容易に製造できる利点がある。

図面の簡単な説明

図1(a)は本発明の第一の態様の清掃用具の正面図、図1(b)は同平面図、 図 2 (a) は本発明の第二の態様の清掃用具の正面図、図 2 (b) は同平面図、図 3(a)は本発明の第三の態様の清掃用具の正面図、図3(b)は同平面図、図4((b) は本発明の第一の態様の清掃用具を構成する清掃部の製造方法の一 5 例の説明図、図 5 (a)、 (b) は本発明の第二の態様の清掃用具を構成する清 掃部の製造方法の一例の説明図、図6(a)、(b)は本発明の第三の態様の清 掃用具を構成する清掃部の製造方法の一例の説明図、図 7(a)は本発明にお ける柄部の一例を示す正面図、図7(b)は同平面図、図8は折り畳み状態に おける柄部の正面図、図 9 (a) は柄部における折り曲げ機構部の縦断面図、 図9(b)は図7(a)のD-D線に沿う縦断面図、図10(a)は柄部の他の態様 10 を示す平面図、図10(b)は図10(a)の柄部のグリップ部を伸ばした状態を 示す平面図、図11(a)は図10(a)のE-E線に沿う縦断面図、図11(b)は図 1 1 (a) の突起が押し込まれた状態を示す断面図、図1 2 (a) は図1 0 (a) の 柄部のグリップ部と支持部との接合部分を示す要部側面図、図12(b)は図 12(a)のグリップ部のストッパーを移動させた状態を示す要部側面図、図 15 13(a)は図12(a)のストッパー付近の要部縦断面図、図13(b)は図12(b)のストッパー付近の要部縦断面図、図14(a)は図12(a)の結合部付近の 要部縦断面図、図14(b)は図12(b)の結合部付近の要部縦断面図である。

20 発明を実施するための最良の形態

図1は本発明の第一の実施形態を示すもので、清掃用具1は清掃部2と柄部5とからなり、清掃部2はU字状に曲成された嵩高部40と、該嵩高部40の内部に形成された柄挿入部3と、嵩高部40に沿ってその下方に形成されたひだ部4とから構成されている。清掃部2は複数枚のシートを重ね合わ

20

せてなるシート束を後述するように二度折り曲げて(図1において、7は第一の折り曲げ部を示し、9は第二の折り曲げ部を示す)構成されるもので、折り曲げ部7から折り曲げられたシート束に線状のシール部6が折り曲げ部7に平行に設けられており、このシール部6を設けることによって形成される空間部を柄挿入部3として構成している。シール部6は例えば熱融着によって形成される。8a、8bはそれぞれ、柄挿入部3における挿入口である

尚、第一シール部6を折り曲げ部7に平行に設けるとは、第一シール部6 が折り曲げ部7に対して若干傾いていたり、湾曲している場合も含む意味である。

ひだ部4は短冊状の形状をしており、この短冊状のひだ部4は後述するように、シート束の一側面と他側面にそれぞれ多数の切れ目を入れることによって形成することができる。

短冊状の幅に制限はないが、 $0.5\sim5$ mmが好ましく、 $1\sim3$ mmがより好ましい。幅が0.5 mm未満の場合はひだ部4 が千切れ易くなる虞があり、5 mmを超える場合は幅が広すぎて狭い溝にある埃の捕捉能力が低下する虞がある。

短冊状の長さにも制限はないが、20~100mmが好ましく、30~90mmがより好ましく、40~70mmが更に好ましい。長さが20mm未満の場合は、短かすぎて埃を効率よく拭取ることができない虞があり、100mmを超える場合は長すぎて取扱いが困難になる上に、ひだ部4どうしが絡み合って団子状になりやすくなる虞がある。

清掃部2における折り曲げ部9の上端(即ち、嵩高部40の先端部)には、図1に示すように、切欠11が設けられていることが好ましい。このよう

20

に構成すると、折り曲げたシート束にシール部6を形成した後、ひだ部4相互を重ねるように第二の折り曲げを行なうに当たり、その折り曲げを容易に行なうことができる。また切欠11を設けることによって清掃部2の先端を狭い隙間に押込み易くなるので、狭い隙間の清掃が容易になる。

5 シート東の第二の折り曲げを行なって嵩高部40をU字状に曲成した後、 折り曲げ端部相互を連結する結合部12が設けられる。結合部12は嵩高部 40の任意の場所に設けられるが、柄挿入部3の挿入口8a、8bの端部付 近に設けることが好ましい。結合手段としては、熱融着、縫製などの方法が 挙げられる。

本発明のシート束を構成するシートは、短繊維からなることが好ましい。 該短繊維は微細な空隙に埃を捕捉し保持する機能を有するので、埃を拭取る 材料として好適なものである。

シートを構成する短繊維に特に制限はないが、複数枚のシートを重ね合せて熱プレスすることにより、容易にシート東を作製できるという点で合成繊維が好ましい。

また、該合成繊維に特に制限はないが、融点の高いポリエステルを融点の低いポリエチレンで被覆した複合繊維が好ましい。このように構成された複合繊維は剛性に富み、柔軟性にも優れるので埃の拭き取り効果に優れている。又、加熱融着させる際に、温度がポリエチレンに対して高めに設定されても、繊維としての形状が保持されるので熱融着が容易なものとなる。

前記短繊維からなるシートとしては、例えば織布、不織布が挙げられるが

10

、吸塵性に優れ、耐摩耗性にも優れている不織布が好ましい。該不織布としては、スパンレース不織布、スパンボンド不織布、サクションボンド不織布 、サクションヒートボンド不織布、メルトブローン不織布等が挙げられる。

本発明のシート束を構成するシートの枚数に制限はないが、2~10枚が 好ましく、3~6枚がより好ましい。

図2は本発明の第二の実施形態を示すもので、この実施形態によれば、嵩高部40の上部にシート東切断面15が形成されており、それにより嵩高部40の上部に起毛状の毛羽面が形成されている。このように嵩高部上部に起毛状の毛羽面を形成するには、シート東の第一折り曲げ工程における折り曲げ線に沿って切断線を入れればよい。このシート切断の際、毛羽面が形成される。

またこの実施形態においては、シール部として第一のシール部6と第二のシール部17との二つのシール部が設けられており、二つのシール部によって形成される空間部を柄挿入部3として構成している。

回3は本発明の第三の実施形態を示すもので、この実施形態においては嵩高部40自体にもひだ部16が設けられている。ひだ部16は嵩高部40の上端部に設けられ、嵩高部40下方のひだ部4と同様、短冊状の形態を有している。

このように嵩高部40の上端部にひだ部16とを形成するには、シート東 20 の第一折り曲げ工程における折り曲げ線に沿って切断線を入れると共に、こ の切断線の切断端面に沿って多数の切れ目を入れればよい。

この実施形態においても、シール部として第一のシール部6と第二のシール部17との二つのシール部が設けられており、二つのシール部によって形成される空間部を柄挿入部3として構成している。

次に、清掃部2の製造方法の一例を図4~図6に基づき説明する。

まず、短繊維を重ねて加熱押圧することによりシート状物を製造する。

次に、該シート状物を複数枚積み重ねてシート東21を形成する。

次に、図 4 (a)、図 5 (a)、図 6 (a)に示すように、シート東 2 1 の長手方 向両端部にシール部 2 2 、 2 3 を設ける。シール部 2 2 、 2 3 は加熱加圧に よる熱融着によって形成することが好ましい。

次に、シート東21の一側面24と他側面25にそれぞれ多数の切れ目26、27を入れることにより2列の短冊状のひだ部4を形成する。シート東の強度に方向性がある場合は、切れ目26、27はシート東の強度が優れている方向と平行に形成することが、ひだ部4が千切れ易くなることを防止できるので好ましい。

切れ目26、27を入れる工程時に同時にシート東21の中央部に、抜穴28を形成する。抜穴28の形状に制限はないが、図4(a)、図5(a)、図6(a)に示すような、シート東21の中心を通る第一の折り曲げ線(A-A線) 方向に二つの小さな山形の突起35を有する円形が好ましい。抜穴28がこのように形成されていると、図1(a)、図2(a)、図3(a)に示すように、切欠11が線状になり、清掃部2を折り曲げ部9から折り曲げ易くなると共に、清掃部2の先端が尖った形状となり、清掃時に狭い隙間に押込み易くなるので好ましい。

20 第二の実施形態における清掃部2を製造する場合は、次の工程に進む前に、図5(a)に示すように第一の折り曲げ線(A-A線)に沿って切断線30を入れる。このように切断線30を入れることにより、その切断面に起毛状の毛羽面を形成することができる。

第三の実施形態における清掃部2を製造する場合は、次の工程に進む前に

20

、図 6 (a) に示すように第一の折り曲げ線(A - A 線)に沿って切断線 3 0 を入れると共に、この切断線 3 0 の切断端面に沿って多数の切れ目 3 1、3 2 を入れる。このように切れ目 3 1、3 2 を入れることにより、嵩高部 4 0 自体にも短冊状のひだ部 1 6 を形成することができる。

5 次に、一側面24のひだ部4が他側面24のひだ部4に重なるように第一の折り曲げ線(A-A線)に沿ってシート東21を二つ折りに折り曲げる(第一折り曲げ工程)。

次いで、図4(b)に示すようにひだ部4の近傍にシール部6を形成する。 シール部6を形成する手段として熱融着が好ましい。第二、第三の実施形態 10 においてはシール部6の他に適宜間隔をあけて第二のシール部17を設ける (図5(b)、図6(b))。

このようにシール部6を形成することにより、ひだ部4と区画された嵩高部40が形成され、且つこの嵩高部40の内部に空間部が形成され、該空間部は柄挿入部3として構成される。第二、第三の実施形態においては空間部(柄挿入部3)は二つのシール部6、17間に形成される。

次に、第一、第二、第三の実施形態のいずれにおいても、それぞれ図4(b)、図5(b)、図6(b)に示すように、第一折り曲げ線(A-A線)の中央部を直角に通る第二の折り曲げ線(B-B線)に沿って、ひだ部4が相互に重なるようにシート束21を二つ折りに折り曲げる(第二折り曲げ工程)。折り曲げれば清掃部2を得ることができる。第一折り曲げ線(A-A線)は折り曲げ部7に相当し、また第二の折り曲げ線(B-B線)は折り曲げ部7に相当している。

上記の第二折り曲げ工程によって嵩高部40はU字状に曲成される。次いで、嵩高部40の柄挿入部3における挿入口8a、8b付近を熱融着などに

より連結し、U字形状を固定する。かくしてU字状に曲成された嵩高部40 と該嵩高部40に沿ってその下方に形成されたひだ部4とからなる清掃部2 が製造される。

このように形成した清掃部2の柄挿入部3の挿入口8a、8bより、柄部5の支持部材10a、10bをそれぞれ柄挿入部3に挿入して柄部5の先端に清掃部2を支持固定する。清掃部2は柄部5に対して着脱自在に取り付けられる。

5

本発明における柄部はグリップ部と支持部とからなるもので、種々の形態 のものを用いることができる。

10 柄部の材料として、プラスチック、金属、木材などを用いることができるが、軽量、安価な点でプラスチックが好ましい。プラスチックを材料として用いる場合、ポリエチレン系樹脂やポリプロピレン系樹脂等のポリオレフィン系樹脂が、成形が容易である点で好ましい。

本発明の清掃用具を構成する柄部の好ましい態様を、図7、図8、図9に 15 基いて説明する。

柄部5はグリップ部42と支持部10とからなり、支持部10は支持部材 10aと支持部材10bとから構成される。

柄部5に設けられている支持部材10aと支持部材10bの間隔は、柄挿入部3の挿入口8aと挿入口8bの間隔より広めに形成されていることが好ましい。このように構成されていると、支持部材10a、10bを柄挿入部3に挿入する際、支持部材10a、10b間隔は狭められ、柄挿入部3への挿入後は、支持部材10a、10bの復元力による外方への力が働き、支持部材10a、10bは柄挿入部3内に確実に保持され、清掃時に支持部材10a、10bが柄挿入部3から容易に離脱することはない。

前記二つの支持部材10a,10bの外側には、図7に示すように、山形状の切欠部41が設けられている。該切欠部41の支持部10先端側の切欠角度αは大きい角度が好ましく、また切欠部41のグリップ部側の切欠角度 β も大きい角度が好ましい。かかる切欠部41が設けられていると、二つの支持部材10a,10bが柄挿入部3から離脱し難くなり、清掃時の柄挿入部3からの支持部材10a.10bの離脱を防止できる。

前記支持部10とグリップ部42は折り曲げ可能であると共に、支持部10とグリップ部42を伸ばした状態において両者が固定可能である。

- 10 支持部10の根元に受け部44を設け、グリップ部42の先端に挿入部45を設け、受け部44の内部に挿入部45と嵌合可能な凹部46を設け、受け部44に形成されている凹部46内の側壁47と側壁48に軸受穴49を設け、挿入部45の側壁51と側壁52に設けた軸50を軸受穴49に回転可能に軸支する。
- 15 受け部44の天井53には係止突起54を設け、挿入部45の上面56には係止突起54と嵌合可能な係止凹部55を設ける。グリップ部42を軸50を中心に回転させて、挿入部45を凹部46内に入れ、且つ挿入部45の係止凹部55に凹部46内の係止突起54を嵌合させる。これによりグリップ部42と支持部10が伸びた状態となる。上記とは反対方向にグリップ部42を支持部10下方に折り畳むことができる。

尚、受け部44をグリップ部42に設け、挿入部45を支持部10に設けてもよく、また係止突起54を挿入部45に設け、係止凹部55を受け部44に設けてもよい。

15

図10(a)は本発明清掃用具に用いられる柄部の他の態様を示すものである。図10(a)に示す態様の柄部は、2本の支持部材10a、10bからなる支持部10とグリップ部61が結合部63において折り曲げて可能であるとともに、グリップ部61が伸びるように構成したものである。

5 図10(a)に示す態様の柄部は、グリップ部61の内部に空隙を有し、該空隙に芯材62が収容され、グリップ部61は芯材62の周囲を被い、芯材に対し長手方向にスライド可能に嵌合している。図10(b)に示すように、グリップ部61を芯材62の長手方向にスライドさせることで、柄部が伸びて長くなる。

芯材62の長手方向の端部付近には、図10に示すように突起67が設けられている。またグリップ部61の長手方向両端部付近に、上記突起67が嵌合する貫通穴65、66が設けられている。図10(a)に示すようにグリップ部61を縮小した状態において、芯材62の突起67はグリップ部61の後端側の貫通穴66に嵌合している。また図10(b)に示すようにグリップ部61を伸ばして行くと、グリップ部61の先端側の貫通穴65に芯材62の突起67が嵌合して固定される。突起67と貫通穴65、66との嵌合により、グリップ部61は所定位置へ固定される。また突起67により、グリップ部61を伸ばした際に、該グリップ部61を引き出しすぎて、グリップ部61が芯材62から外れてしまうのを防止できる。

15

20

て、グリップ61内部の空間に該突起67が押し込まれるようにすると、突起67と貫通穴66の係止状態が容易に解除することができ、グリップ部61は芯材62に対し任意にスライド可能となる。

また、図10(a)に示す態様の柄部は、グリップ部と支持部との結合部において折れ曲がって、二つ折り状態になるように形成され、両者が伸ばされた状態において使用時等にその伸ばされた状態を維持して、簡単に折り曲がることがないように、折れ防止機能が設けられている。具体的には、図12(a)、(b)に示すように、芯材62の長手方向にスライド可能に形成されたストッパー64と、支持部10の結合部63の側壁を延設してなる係止用爪片68とから折れ防止機構を構成することができる。

図12(a)に示すように、グリップ部を支持部に対して直線状に伸ばした状態で該グリップ部が回動しない様に固定するには、ストッパー64を芯材62の長手方向にスライドさせて結合部63に押し付けられた状態とする。この状態では、ストッパー64の結合部63側上端が係止用爪片68に当接していて上方に移動できない。これに対し図12(b)に示すようにストッパー64を芯材62の長手方向のグリップ部側に芯材に沿ってスライドさせると、ストッパー64は係止用爪片68に当接しない状態となる。このようにストッパー64をスライドさせた状態で、芯材62を支持部材10a、10bの結合部63に軸支された回転軸69を中心としてほぼ180。回転させて、二つ折り状態とすることができる。

また上記ストッパー64は、芯材62を係止用爪片68から外れるように 長手方向にスライドさせた際に、必要以上に移動しないように形成されてい る。図13(a)、(b)に示すように、芯材62の上面に円筒状突起71を設け 、ストッパー64の前記円筒状突起71側に溝状凹部72が設けられている

10

15

20

。更に、該溝状凹部72はストッパー64のグリップ側が開口し結合部63 側が閉じた壁として形成されている。図13(b)に示すように、芯材62が 回動可能とするためにストッパー64が結合部63の係止用爪片68から外 れるようにスライドさせた場合、ストッパー64の溝状凹部72の結合部側 の壁に円筒状突起71が当接して、ストッパー64はそれ以上グリップ方向 にはスライドできない。

また図10の態様の柄部は、支持部とグリップ部を直線状に伸ばした状態において両者が折れ曲がらないように固定するために、図14(a)、(b)に示すように、結合部63における側壁間の底面に設けられた半球状突起73と、該半球状突起73が嵌合可能に形成された半球状凹部74から構成される固定機構が設けられている。グリップ部と支持部をまっすぐに伸ばした状態では図14(a)に示すように、支持部10の半球状突起73が芯材62の半球状凹部74に嵌まり込んだ状態となって固定される。これに対し柄部を折り畳む際には、図14(b)に示すように、グリップ部に少し大きな力を加えて回動させると、芯材62の半球状凹部74と支持部10の半球状突起73との嵌合状態が外れて、芯材62とグリップ部61を回動させて、支持部とグリップ部を二つ折り状態とすることができる。

本発明清掃用具はひだ部4を有しているので埃を確実に捕捉できる機能がある。また嵩高部40の上部にシート東切断面15を形成した場合や嵩高部40の自体にひだ部16を形成した場合は、清掃用具の下面(ひだ部4)のみならず、清掃用具の上面(シート東切断面15による毛羽面或いはひだ部16)をも用いて拭き取り清掃を行なうことが可能となる。

清掃部2は使い捨てタイプのものであり、使用後は清掃部2を柄部5より 抜き出して新しい清掃部と交換する。

産業上の利用可能性

本発明はタンス等の家具、パソコンや照明器具等の電気製品、建物内部の壁、敷居、かも居等についた埃をとるための清掃用具として家庭などで用いるのに有益である。

請求の範囲

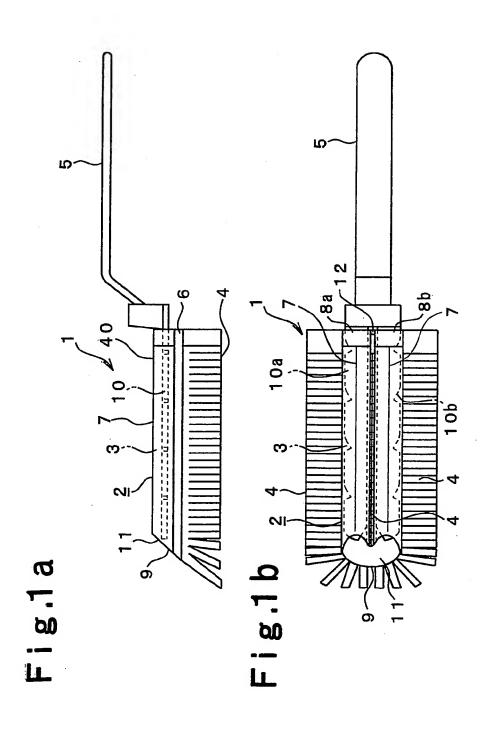
- 1. 清掃部と柄部とからなる清掃用具であって、清掃部はU字状に曲成された嵩高部と、該嵩高部の内部に形成された柄挿入部と、嵩高部に沿ってその下方に形成されたひだ部とからなることを特徴とする清掃用具。
- 2. ひだ部は短冊状に形成されている請求の範囲第1項記載の清掃用具。
- 3. 嵩高部の上部にシート東切断面が形成されている請求の範囲第1項記載の清掃用具。
- 4. 嵩高部はその上部にひだ部を有している請求の範囲第1項記載の清掃10 用具。
- 5. 複数枚のシートを重ね合わせてなるシート東の一側面と他側面にそれぞれ多数の切れ目を入れて短冊状のひだ部を形成し、一側面のひだ部が他側面のひだ部に重なるようにシート東を二つ折りに折り曲げ、ひだ部の近傍にシール部を形成してひだ部と区画された嵩高部を形成し、ひだ部が相互に重なるようにシート東を更に二つ折りに折り曲げて、U字状に曲成された嵩高部と該嵩高部に沿ってその下方に形成されたひだ部とからなる清掃部を形成し、嵩高部の内部に形成された空間部を柄挿入部として構成し、該柄挿入部に柄部の支持部を挿入して柄部に清掃部を支持してなることを特徴とする清掃用具。
- 20 6. シート束の中心に切断線を設け、この切断線に沿ってシート束を二つ 折りに折り曲げるものである請求の範囲第5項記載の清掃用具。
 - 7. 複数枚のシートを重ね合わせてなるシート東の一側面と他側面にそれ ぞれ多数の切れ目を入れて短冊状のひだ部を形成すると共に、シート東の中 心に切断線を設け、この切断線に多数の切れ目を入れて短冊状のひだ部を形

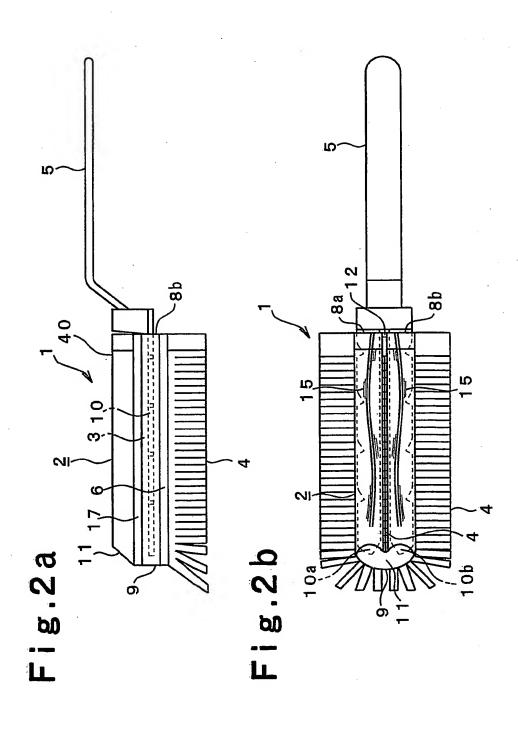
成し、前記切断線に沿ってシート束を二つ折りに折り曲げ、ひだ部の近傍にシール部を形成してひだ部と区画された嵩高部を形成し、ひだ部が相互に重なるようにシート束を更に二つ折りに折り曲げて、U字状に曲成され且つひだ部を有する嵩高部と該嵩高部に沿ってその下方に形成されたひだ部とからなる清掃部を形成し、嵩高部の内部に形成された空間部を柄挿入部として構成し、該柄挿入部に柄部の支持部を挿入して柄部に清掃部を支持してなることを特徴とする清掃用具。

- 8. 複数枚のシートを重ね合わせてなるシート束の一側面と他側面にそれ ぞれ多数の切れ目を入れて短冊状のひだ部を形成する工程と、一側面のひだ 10 部が他側面のひだ部に重なるようにシート束を二つ折りに折り曲げる工程(第一折り曲げ工程)と、この二つ折りされたシート束のひだ部の近傍にシー ル部を形成してひだ部と区画された嵩高部を形成する工程と、ひだ部が相互 に重なるようにシート束を更に二つ折りに折り曲げる工程(第二折り曲げ工程)と、折り曲げ端部相互を連結する工程とからなることを特徴とする清掃 15 部の製造方法。
 - 9 シート束の第一折り曲げ工程における折り曲げ線に沿って切断線を入れる請求の範囲第8項記載の清掃部の製造方法。
- 10. 複数枚のシートを重ね合わせてなるシート束の一側面と他側面にそれぞれ多数の切れ目を入れて短冊状のひだ部を形成する工程と、シート束の中心に切断線を設け、この切断線に多数の切れ目を入れて短冊状のひだ部を形成する工程と、前記切断線に沿ってシート束を二つ折りに折り曲げる工程(第一折り曲げ工程)と、この二つ折りされたシート束のひだ部の近傍にシール部を形成してひだ部と区画された嵩高部を形成する工程と、ひだ部が相写に重なるようにシート束を更に二つ折りに折り曲げる工程(第二折り曲げ

工程)と、折り曲げ端部相互を連結する工程とからなることを特徴とする清掃部の製造方法。

1/14





WO 03/070080 PCT/JP03/01985

3/14

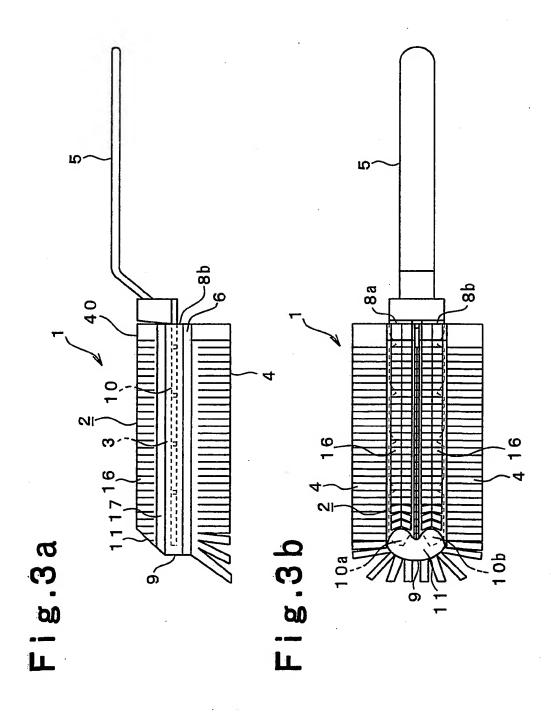


Fig.4a

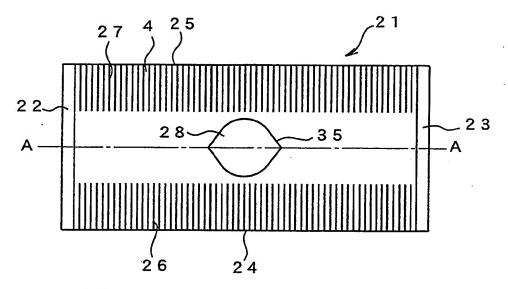


Fig.4b

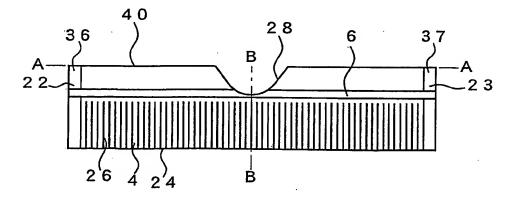


Fig.5a

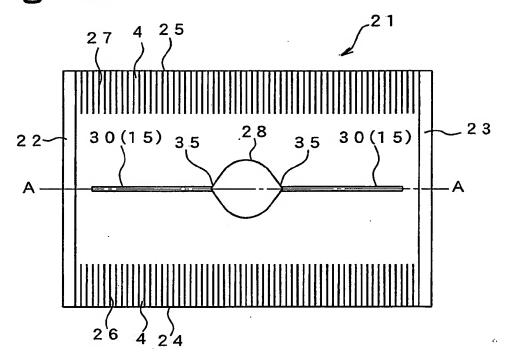


Fig.5b

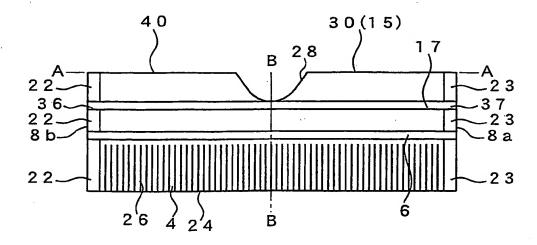


Fig.6a

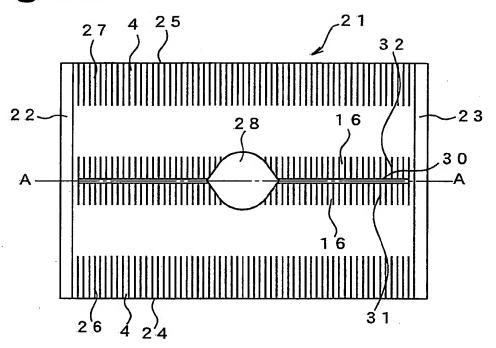
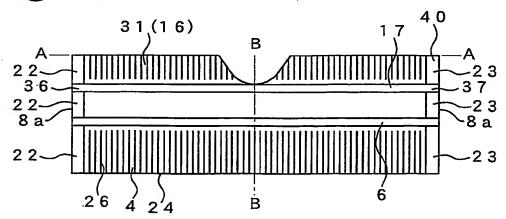
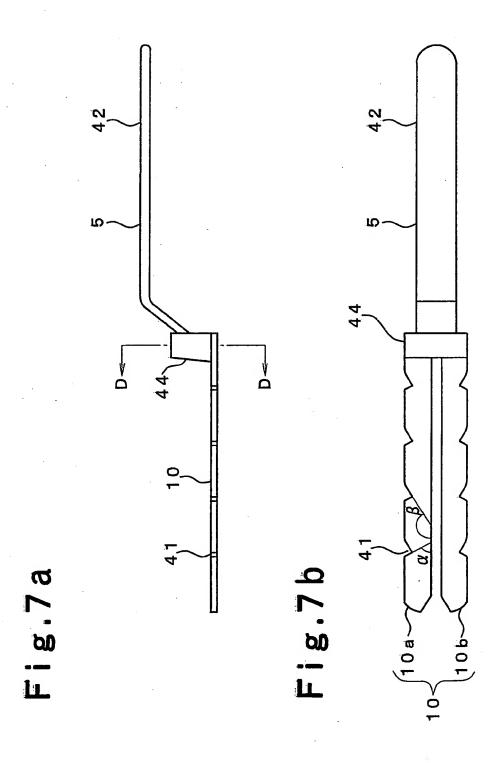
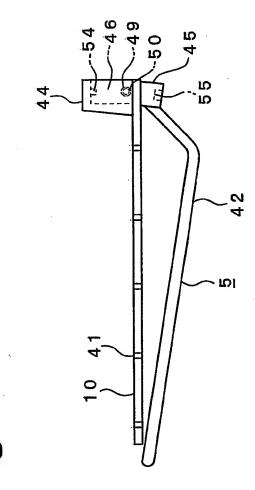


Fig.6b



7/14





<u>р</u>

PCT/JP03/01985

9/14

Fig.9a

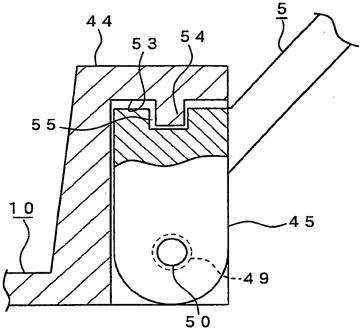
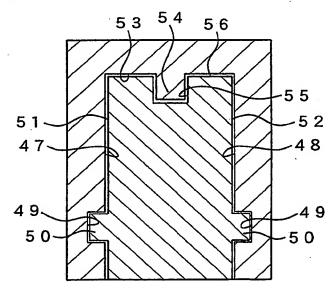


Fig.9b



10/14

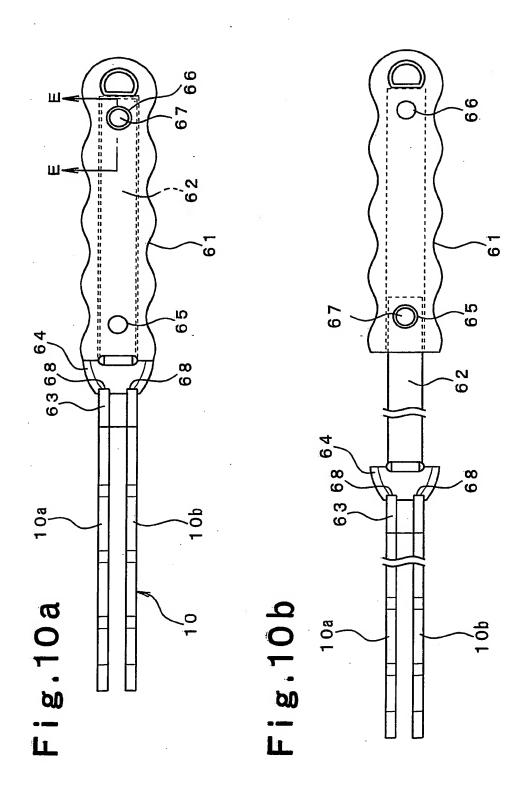


Fig.11a

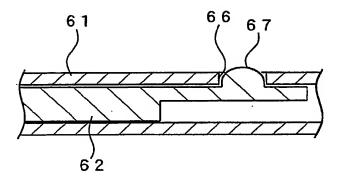
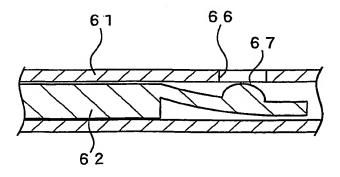
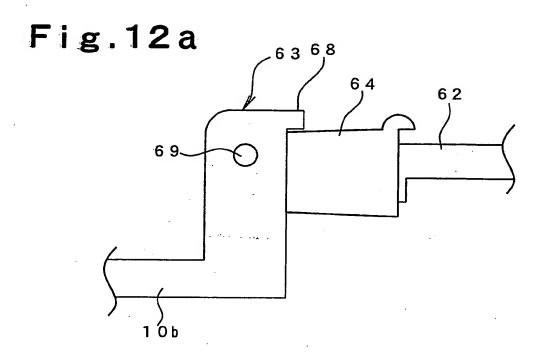


Fig.11b





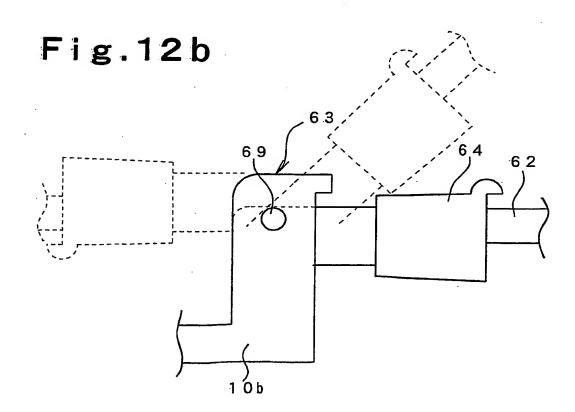


Fig.13a

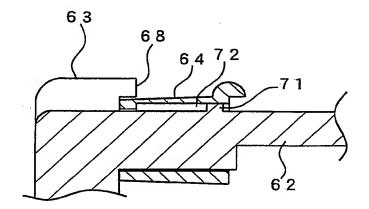


Fig.13b

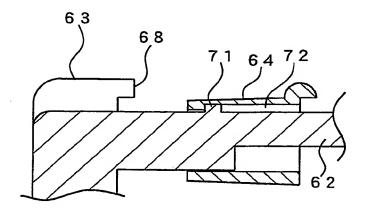


Fig.14a

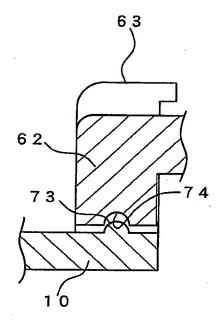
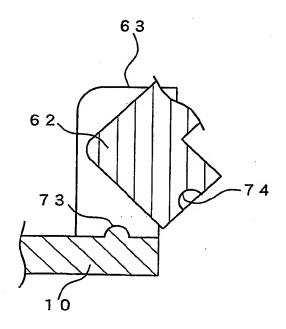


Fig.14b



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No. PCT/JP03/01985

A. CLASS	IFICATION OF SUBJECT MATTER C1 ⁷ A47L13/20				
THC.CT 1711110/20					
According to	According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC				
	S SEARCHED				
Minimum do	ocumentation searched (classification system followed b	by classification symbols)			
1116.		·			
<u> </u>	<u> </u>				
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922–1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994–2003					
Kokai	Jitsuyo Shinan Koho 1971-2003	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996–2003		
Electronic d	ata base consulted during the international search (name	e of data base and, where practicable, sear	rch terms used)		
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT					
Category*	Citation of document, with indication, where ap		Relevant to claim No.		
X	JP 56-145466 U (Duskin Franc Kaisha),	hise Kabushiki	1-2,4 3,6-7,9-10		
A Y	02 November, 1981 (02.11.81),		5,8		
	Full text (Family: none)				
		тиото\ 	1 0 4		
X A	<pre>JP 55-121346 U (Masahiro YAM 28 August, 1980 (28.08.80),</pre>	MMOTO),	1-2,4 3,6-7,9-10		
Y	Full text		5,8		
]	(Family: none)				
Y A	JP 2000-201876 A (Masao SO), 25 July, 2000 (25.07.00),		5,8 7,9-10		
.А.	Full text		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
	(Family: none)	•			
Furthe	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	L		
* Special	categories of cited documents:	"T" later document published after the inte priority date and not in conflict with the	ernational filing date or		
l conside	ent defining the general state of the art which is not red to be of particular relevance document but published on or after the international filing	understand the principle or theory und "X" document of particular relevance; the	lerlying the invention cannot be		
date "L" docume	ent which may throw doubts on priority claim(s) or which is	considered novel or cannot be conside step when the document is taken alone	red to involve an inventive		
cited to	establish the publication date of another citation or other reason (as specified)	"Y" document of particular relevance; the considered to involve an inventive ste	claimed invention cannot be p when the document is		
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other combined with one or more other such documents means combination being obvious to a person skiller			n skilled in the art		
"P" document published prior to the international filing date but later "&" document member of the same patent family than the priority date claimed					
Date of the a	actual completion of the international search ay, 2003 (27.05.03)	Date of mailing of the international sear 10 June, 2003 (10.0	ch report 06.03)		
_, n	<u> </u>		·		
Name and mailing address of the ISA/		Authorized officer			
Japanese Patent Office		Telephone No.			
Faccimile N	•	1 20.001101101101			

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int.Cl ⁷ A47L 13/20				
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC)) Int. Cl ⁷ A47L 13/20				
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2003年 日本国登録実用新案公報 1994-2003年 日本国実用新案登録公報 1996-2003年				
国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)				
C. 関連する	と認められる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連する	ときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
Х	JP 56-145466 U (ダスキンフランチャイズ 株式会社) 1981.11.02,全文, (ファミリーなし)		1-2, 4 3, 6-7, 9-10 5, 8	
X A Y	JP 55-121346 U (山本正弘) 1980.08.28,全文, (ファミリーなし)		1-2, 4 3, 6-7, 9-10 5, 8	
.Y A	JP 2000-201876 A 文, (ファミリーなし)	(宗 正雄) 2000.07.25, 全	5, 8 7, 9–10	
□ C欄の続きにも文献が列挙されている。 □ パテントファミリーに関する別紙を参照。				
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願		の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了した日 27.05.03		国際調査報告の発送日 10.06.03		
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官(権限のある職員) 3K 7535 増 澤 誠 - (印) 3K 7535 電話番号 03-3581-1101 内線 3332		